

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

単位：千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		15,124,160
建物	23,703,937	
減価償却累計額	<u>△10,019,436</u>	13,684,500
構築物	994,754	
減価償却累計額	△600,423	
減損損失累計額	<u>△1,162</u>	393,167
機械装置	158,710	
減価償却累計額	<u>△127,069</u>	31,641
工具器具備品	12,677,189	
減価償却累計額	<u>△9,943,196</u>	2,733,992
図書		3,831,881
美術品・收藏品		49,649
船舶	25,216	
減価償却累計額	<u>△22,891</u>	2,325
車両運搬具	3,735	
減価償却累計額	<u>△3,735</u>	0
建設仮勘定		<u>1,944</u>
有形固定資産合計		35,853,262

2 無形固定資産

特許権		19,839
ソフトウェア		15,160
電話加入権		951
特許権仮勘定		25,934
商標権仮勘定		<u>83</u>
無形固定資産合計		61,970

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,559,921
預託金		<u>15</u>
投資その他の資産合計		7,559,936

固定資産合計

43,475,169

II 流動資産

現金及び預金		3,291,162
未収学生納付金収入		45,120
未収入金		122,976
たな卸資産		1,243
前払費用		52,754
その他の流動資産		<u>3,666</u>

流動資産合計

3,516,923

資産合計

46,992,092

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,686,690		
資産見返補助金等	1,233,125		
資産見返寄附金	496,803		
資産見返物品受贈額	3,497,756		
建設仮勘定見返運営費交付金	329	6,914,704	
長期寄附金債務		7,359,975	
資産除去債務		26,421	
長期リース債務		430,671	
長期預り金		7,610	
その他の固定負債		377	
固定負債合計			<u>14,739,759</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		64,385	
寄附金債務		1,868,522	
前受受託研究費		57,898	
前受共同研究費		139,519	
前受金		443,241	
預り金		241,162	
未払金		1,259,593	
前受収益		2,945	
未払費用		1,515	
未払消費税等		33,637	
リース債務		111,916	
流動負債合計			<u>4,224,339</u>

負債合計

18,964,099

純資産の部

I 資本金

政府出資金		28,576,589	
資本金合計			28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金		11,185,948	
損益外減価償却累計額 (△)		△11,903,094	
損益外減損損失累計額 (△)		△341	
損益外利息費用累計額 (△)		△1,896	
資本剰余金合計			△719,383

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		116,572	
当期末処分利益		54,215	
(うち当期総利益)		(54,215)	
利益剰余金合計			<u>170,787</u>

純資産合計

28,027,993

負債純資産合計

46,992,092

損 益 計 算 書
(平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日)

単位：千円

経常費用

業務費

教育経費	997,566	
研究経費	1,722,482	
教育研究支援経費	371,897	
受託研究費	544,792	
共同研究費	680,890	
受託事業費	74,691	
役員人件費	75,499	
教員人件費	4,301,194	
職員人件費	1,951,164	10,720,178

一般管理費

600,556

財務費用

支払利息	2,236	
為替差損	0	2,237

経常費用合計

11,322,972

経常収益

運営費交付金収益		4,520,605
授業料収益		2,736,032
入学金収益		496,348
検定料収益		104,820
受託研究収益		672,959
共同研究収益		759,033
受託事業等収益		84,891
寄附金収益		281,496
施設費収益		11,665
補助金等収益		223,071

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	286,814	
資産見返補助金等戻入	474,042	
資産見返寄附金戻入	131,798	
資産見返物品受贈額戻入	278	892,934

雑益

財産貸付料収入	75,948	
研究関連収入	146,634	
手数料収入	13,030	
その他の雑益	122,719	358,334

経常収益合計

11,142,193

経常利益

△180,779

臨時損失

固定資産除却損	2,937	2,937
---------	-------	-------

臨時利益

固定資産売却益	1,230	
資産見返運営費交付金等戻入	208	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	362	
資産見返物品受贈額戻入	0	1,800

当期純利益

△181,915

前中期目標期間繰越積立金取崩額

236,130

当期総利益

54,215

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,697,656
人件費支出	△ 6,425,248
その他の業務支出	△ 614,087
運営費交付金収入	4,657,824
授業料収入	2,659,654
入学金収入	490,003
検定料収入	104,820
受託研究収入	655,913
共同研究収入	754,599
受託事業等収入	54,658
補助金等収入	255,577
寄附金収入	235,938
財産の賃貸等による収入	75,706
その他の業務収入	292,925
預り科学研究費補助金等の増加	13,750
預り金の減少	△ 203
小計	514,174
国庫納付金の支払額	△ 803
業務活動によるキャッシュ・フロー	513,370

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 2,800,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,148,065
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,485
施設費による収入	349,311
資産除去債務の履行による支出	△ 6,027
小計	△ 803,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 803,296

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 8,233
小計	△ 8,233
利息の支払額	△ 1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,806

IV 資金減少額 △ 299,732

V 資金期首残高 3,590,895

VI 資金期末残高 3,291,162

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			54,215,469
当期総利益		54,215,469	
II 利益処分額			
積立金		8,126,003	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	46,089,466	54,215,469	54,215,469

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,720,178	
一般管理費	600,556	
財務費用	2,237	
臨時損失	2,937	11,325,909

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,736,032	
入学料収益	△ 496,348	
検定料収益	△ 104,820	
受託研究収益	△ 672,959	
共同研究収益	△ 759,033	
受託事業等収益	△ 84,891	
寄附金収益	△ 281,496	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 196,077	
資産見返寄附金戻入	△ 131,798	
財産貸付料収入	△ 75,948	
手数料収入	△ 13,030	
その他の雑益	△ 122,719	
臨時利益	△ 1,800	△ 5,676,958

業務費用合計 5,648,951

II 損益外減価償却相当額 818,149

III 損益外利息費用相当額 83

IV 損益外除売却差額相当額 0

V 引当外賞与増加見積額 9,735

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 172,717

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	28,452	
政府出資の機会費用	20,895	49,347

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 6,353,550

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する機能強化経費に充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に基づき、学長が指定を行った業務	・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～50年
機 械 装 置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に0.065%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 335,447千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,611,489千円
(3) 減損関係

① 減損の兆候

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信設備
種類	電話加入権
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市29番 他
帳簿価額	949千円

(ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

(iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,291,162千円
資金期末残高	3,291,162千円

(2) 重要な非資金取引

- ① 無償譲与による資産の取得 121,147千円
② 寄附によるその他有価証券（非上場株式）の取得 7,359,975千円
③ ファイナンス・リースによる資産の取得 561,976千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

記載すべき事項なし。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びAA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	199,946千円	228,231千円	28,285千円
(2) 現金及び預金	3,291,162千円	3,291,162千円	—
(3) 未払金	(1,259,593千円)	(1,259,593千円)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) その他有価証券（貸借対照表計上額7,359,975千円）は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	28,077千円
時の経過による調整額	130千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,786千円
期末残高	<u>26,421千円</u>

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。
ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。